

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市高島町七丁目53番地

【電話番号】 (0563)56 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 岩 剛

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市高島町七丁目53番地

【電話番号】 (0563)56 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 岩 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,892,342	1,806,409	2,036,602	3,802,569	3,817,304
経常損失 (千円)	104,916	68,166	180,188	245,906	87,500
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	70,215	72,185	177,133	211,425	19,103
純資産額 (千円)	2,722,250	2,657,863	2,588,724	2,649,068	2,852,715
総資産額 (千円)	3,698,587	3,743,125	6,315,213	3,675,539	4,980,299
1株当たり純資産額 (円)	142.80	139.52	136.04	139.02	149.81
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.68	3.78	9.31	11.09	1.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.60	71.00	40.99	72.07	57.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,300	127,430	41,266	337,715	81,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,960	80,924	860,915	699	446,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,286	4,751	895,935	8,634	491,906
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	451,891	620,391	457,348	416,788	381,061
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	99 [5]	97 [5]	98 [10]	98 [6]	95 [10]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,877,636	1,791,894	2,018,198	3,774,514	3,785,874
経常損失 (千円)	90,285	57,964	176,025	178,389	62,013
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	55,921	72,263	177,880	211,326	19,000
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,736,541	2,657,884	2,587,973	2,649,168	2,852,711
総資産額 (千円)	3,671,711	3,710,959	6,286,974	3,639,562	4,951,054
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.53	71.62	41.16	72.79	57.62
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	98 [3]	93 [3]	95 [8]	96 [4]	92 [8]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり中間(当期)純資産額」「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数（名）
鋳物事業部門	95 (8)
メンテナンス事業部門	3 (2)
計	98 (10)

(注) 1 従業員数は、再雇用者3名を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	95 (8)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数は、再雇用者3名を含む就業人員であります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられて、着実な回復基調をたどりました。このような経済環境のなかでありながら鑄造業界をとりまく経営環境は、依然厳しく極めて苦しい経営を強いられております。当社グループはこのような状況下、鑄物事業におきましては、生産性向上および高付加価値製品の生産活動を目的に本社工場移転による生産設備の更新に着手いたしました。しかしながら、当中間連結会計期間は、移行過渡期にあり、生産性の低下および経費増が発生することにより予想はしてありましたものの成果をあげるに到っておりません。また、メンテナンス事業につきましても積極的な販路拡大を展開したものの成果に結びつけることが出来ませんでした。その結果、売上高は、油圧部品、汎用エンジン部品、自動車部品、ポンプ部品は前年同期に比し増加し電機部品、ミシン部品が減少し2,036百万円と前年同期を230百万円上回りましたが、利益面におきましては180百万円（前年同期は68百万円の経常損失）の経常損失となりました。また、投資有価証券の売却益等の計上により177百万円（前年同期は72百万円の間純損失）の間純損失となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績は、鑄物事業につきましては、売上高2,018百万円（前年同期は1,791百万円）、営業損失131百万円（前年同期は52百万円）、メンテナンス事業につきましては、売上高18百万円（前年同期は14百万円）、営業損失4百万円（前年同期は11百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、41百万円（前年同期は127百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前中間純損失175百万円、売上債権の増加額180百万円、仕入債務の増加額297百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、860百万円（前年同期は80百万円の収入）の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入118百万円および投資有価証券の取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出822百万円および土地譲渡契約に伴う手付金による収入174百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、895百万円（前年同期は4百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入900百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期に比較して163百万円減少して457百万円となりました。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループは，鋳物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として，当中間連結会計期間における製品区分による生産，受注及び販売の状況を示せば次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳物事業	自動車部品	699,444	17.5
	ポンプ部品	410,059	2.4
	油圧部品	435,510	68.4
	汎用エンジン部品	207,083	23.6
	電機部品	96,509	36.2
	ミシン部品	18,738	66.3
	ガス器具部品他	130,971	1.5
小計		1,998,317	13.7
メンテナンス事業			
計		1,998,317	13.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋳物事業	自動車部品	650,992	7.5	125,307	10.3
	ポンプ部品	398,802	0.0	75,187	21.4
	油圧部品	426,093	58.1	60,396	8.1
	汎用エンジン部品	210,657	24.2	45,080	9.2
	電機部品	103,872	27.5	20,315	24.9
	ミシン部品	22,001	61.1	8,688	28.5
	ガス器具部品他	166,096	3.4	25,834	11.8
小計		1,978,516	9.7	360,810	12.2
メンテナンス事業		17,715	21.4	4,266	10.8
計		1,996,232	9.8	365,076	11.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄物事業	自動車部品	662,286	11.4
	ポンプ部品	416,100	1.1
	油圧部品	429,818	71.3
	汎用エンジン部品	210,268	26.5
	電機部品	110,484	25.0
	ミシン部品	21,186	62.2
	ガス器具部品他	168,053	1.6
小計		2,018,198	12.6
メンテナンス事業		18,404	26.8
計		2,036,602	12.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		相手先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社川本製作所	337,511	18.7	カヤバ工業株式会社	449,474	22.1
カヤバ工業株式会社	331,719	18.4	株式会社川本製作所	379,622	18.6
株式会社リケン	263,442	14.6	株式会社リケン	254,934	12.5
アイシン高丘株式会社	182,993	10.1			

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(2) 新たに生じた課題

当中間連結会計期間において、新工場建設による新設備の効率的な稼働が新たな課題であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

本社及び本社工場の完成予定年月は、平成18年8月より平成18年12月に変更しております。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		19,110		1,437,050		965,788

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,665	8.71
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	742	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	740	3.87
篠原 寛	愛媛県今治市	596	3.11
加藤 久巳	愛知県西尾市	501	2.62
高須 政夫	愛知県西尾市	500	2.61
中鑄工投資会	愛知県西尾市高畠町七丁目53番地	473	2.47
計		9,199	48.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 346,000		
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市 高島町七丁目53番地	81,000		81,000	0.42
計		81,000		81,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	172	150	150	145	145
最低(円)	141	140	130	123	136	124

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後，当半期報告書提出日までにおいて，役員の状態はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		620,391		457,348		381,061	
受取手形及び売掛金	4	1,227,044		1,656,651		1,475,795	
たな卸資産		471,982		407,690		412,139	
その他		2,803		43,838		106,398	
貸倒引当金		2,430		2,910		2,600	
流動資産合計		2,319,791	62.0	2,562,619	40.6	2,372,795	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	205,103		193,620		200,562	
機械装置及び運搬具		265,253		263,396		278,999	
土地	2			519,639		519,639	
建設仮勘定				1,597,388		500,457	
その他		160,972		85,225		77,042	
有形固定資産合計		631,329	16.9	2,659,271	42.1	1,576,701	31.7
2 投資その他の資産							
投資有価証券	2	760,778		1,065,982		1,005,902	
その他		57,999		40,347		43,510	
貸倒引当金		26,773		13,007		18,610	
投資その他の資産 合計		792,004	21.1	1,093,322	17.3	1,030,803	20.7
固定資産合計		1,423,333	38.0	3,752,593	59.4	2,607,504	52.4
資産合計		3,743,125	100.0	6,315,213	100.0	4,980,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		645,565		920,234		622,882	
短期借入金	2			900,000			
1年内返済予定 長期借入金	2	5,262		46,116		18,396	
未払法人税等		4,740		4,483		7,046	
賞与引当金		18,788		25,215		24,730	
その他	2	141,484		739,708		251,716	
流動負債合計		815,840	21.8	2,635,756	41.7	924,772	18.6
固定負債							
長期借入金	2	21,899		476,510		506,498	
長期未払金	2			373,600		373,600	
繰延税金負債		130,564		155,373		232,109	
退職給付引当金		116,456		84,747		90,103	
その他		500		500		500	
固定負債合計		269,421	7.2	1,090,731	17.3	1,202,811	24.1
負債合計		1,085,261	29.0	3,726,488	59.0	2,127,583	42.7
(資本の部)							
資本金		1,437,050	38.4			1,437,050	28.9
資本剰余金		965,788	25.8			965,788	19.4
利益剰余金		4,583	0.1			86,704	1.7
その他有価証券 評価差額金		263,719	7.0			368,358	7.4
自己株式		4,110	0.1			5,185	0.1
資本合計		2,657,863	71.0			2,852,715	57.3
負債資本合計		3,743,125	100.0			4,980,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,437,050			
資本剰余金				965,788			
利益剰余金				90,429			
自己株式				6,981			
株主資本合計				2,305,428	36.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				283,296			
評価・換算差額等 合計				283,296	4.5		
純資産合計				2,588,724	41.0		
負債純資産合計				6,315,213	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,806,409	100.0	2,036,602	100.0	3,817,304	100.0
売上原価		1,685,136	93.3	1,948,188	95.7	3,507,194	91.9
売上総利益		121,272	6.7	88,413	4.3	310,110	8.1
販売費及び一般管理費	1	203,385	11.3	229,978	11.3	420,232	11.0
営業損失		82,113	4.6	141,564	7.0	110,122	2.9
営業外収益							
受取利息		34		52		69	
受取配当金		6,831		7,438		11,023	
賃貸料		6,115		4,767		10,349	
受取手数料				2,320			
その他		1,723	0.8	2,325	0.9	4,268	0.7
営業外費用							
支払利息		416		7,871		2,848	
支払手数料				47,529			
手形売却損		115					
その他		226	0.0	125	2.7	239	0.1
経常損失		68,166	3.8	180,188	8.8	87,500	2.3
特別利益							
固定資産売却益	2			250		298	
投資有価証券売却益		50,360		26,046		159,669	
貸倒引当金戻入益		3,500				3,500	
その他		53,860	3.0	314	1.3	1,902	4.3
特別損失							
固定資産処分損	3	4,133		3,114		7,492	
投資有価証券売却損		5,613		3,101		9,986	
投資有価証券評価損		20,660		11,740		12,372	
役員退職金				4,131			
減損損失	4	26,029	3.1	22,087	1.1	26,029	1.4
税金等調整前 中間純損失		70,742	3.9	175,663	8.6		
税金等調整前 当期純利益						21,989	0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,442	0.1	1,469	0.1	2,886	0.1
中間純損失		72,185	4.0	177,133	8.7		
当期純利益						19,103	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			965,788		965,788
資本剰余金中間期末 (期末)残高			965,788		965,788
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			67,601		67,601
利益剰余金増加高					
当期純利益				19,103	19,103
利益剰余金減少高					
中間純損失		72,185	72,185		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,583		86,704

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	86,704	5,185	2,484,357
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			177,133		177,133
自己株式の取得				1,796	1,796
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			177,133	1,796	178,929
平成18年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	90,429	6,981	2,305,428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	2,852,715
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		177,133
自己株式の取得		1,796
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	85,061	85,061
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	85,061	263,990
平成18年9月30日残高(千円)	283,296	2,588,724

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()		70,742	175,663	21,989
減価償却費		40,887	41,525	86,052
減損損失		26,029		26,029
投資有価証券売却損		5,613	3,101	9,986
投資有価証券売却益		50,360	26,046	159,669
投資有価証券評価損		20,660	11,740	12,372
固定資産処分損		4,133	3,114	7,492
固定資産売却益			250	298
貸倒引当金減少額		3,220	5,292	11,213
退職給付引当金減少額		27,490	5,356	53,843
賞与引当金増加額		766	485	6,708
受取利息及び受取配当金		6,866	7,490	11,092
支払利息		416	7,871	2,848
売上債権の増減額		220,297	180,856	28,452
たな卸資産の増減額		70,669	4,448	10,826
仕入債務の増減額		16,049	297,351	6,633
未払消費税等の増減額		5,807	9,394	3,449
役員退職金			4,131	
その他		24,166	85,465	18,265
小計		123,862	48,884	86,836
利息及び配当金の受取額		6,866	7,490	11,092
利息の支払額		416	7,894	2,602
法人税等の支払額		2,882	3,083	2,882
役員退職金の支払額			4,131	
営業活動による キャッシュ・フロー		127,430	41,266	81,229
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		249,273	326,630	760,143
投資有価証券の 売却による収入		350,371	118,970	897,318
有形固定資産の 取得による支出		31,025	822,320	600,765
土地譲渡契約に 伴う手付金収入			174,004	920
事業保険払込金の拠出		1,148	1,520	2,297
事業保険払込金の解約に よる収入				11,234
長期前払費用の増加額			3,419	4,670
出資金の償還による収入		12,000		12,000
投資活動による キャッシュ・フロー		80,924	860,915	446,403

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			900,000	
長期借入れによる収入				500,000
長期借入金返済による支出		4,018	2,268	6,286
自己株式取得による支出		733	1,796	1,807
財務活動による キャッシュ・フロー		4,751	895,935	491,906
現金及び現金同等物 の増減額		203,602	76,286	35,726
現金及び現金同等物 の期首残高		416,788	381,061	416,788
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	620,391	457,348	381,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 旭メンテナンス工業</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ)製品・半製品 総平均法に基づく原価法 (ロ)商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・半製品 同左 (ロ)商品・原材料・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・半製品 同左 (ロ)商品・原材料・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は795千円減少し、税金等調整前中間純損失は25,234千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は1,688千円減少し、税金等調整前当期純利益は24,341千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、2,588,724千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間52,633千円)「建設仮勘定」(前中間連結会計期間23,791千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,423,144千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,422,879千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,438,713千円
2	このうち1年内返済予定長期借入金5,262千円及び長期借入金21,899千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 9,129千円 その他(土地) 14,238	2	このうち短期借入金900,000千円、1年内返済予定長期借入金46,116千円、長期借入金476,510千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 61,499千円 土地 503,927 投資有価証券 774,888	2	このうち1年内返済予定長期借入金18,396千円、長期借入金506,498千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 187,144千円 土地 519,639
3	受取手形割引高 116,666千円	3		3	
4		4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,019千円	4	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>69,820千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>13,422</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>44,787</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,737</td></tr> </table>	荷造発送費	69,820千円	役員報酬	13,422	給料及び諸手当	44,787	支払手数料	13,737	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>86,239千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>10,740</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>48,158</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,719</td></tr> </table>	荷造発送費	86,239千円	役員報酬	10,740	給料及び諸手当	48,158	支払手数料	13,719	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>153,224千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>24,445</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>96,016</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>27,965</td></tr> </table>	荷造発送費	153,224千円	役員報酬	24,445	給料及び諸手当	96,016	支払手数料	27,965								
荷造発送費	69,820千円																																	
役員報酬	13,422																																	
給料及び諸手当	44,787																																	
支払手数料	13,737																																	
荷造発送費	86,239千円																																	
役員報酬	10,740																																	
給料及び諸手当	48,158																																	
支払手数料	13,719																																	
荷造発送費	153,224千円																																	
役員報酬	24,445																																	
給料及び諸手当	96,016																																	
支払手数料	27,965																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>250千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	250千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>298千円</td></tr> </table>	土地	298千円																												
機械装置及び運搬具	250千円																																	
土地	298千円																																	
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,052</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,133</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,081千円	その他	2,052	合計	4,133	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,114</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,171千円	その他	1,943	合計	3,114	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,492</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,893千円	その他	2,599	合計	7,492														
機械装置及び運搬具	2,081千円																																	
その他	2,052																																	
合計	4,133																																	
機械装置及び運搬具	1,171千円																																	
その他	1,943																																	
合計	3,114																																	
機械装置及び運搬具	4,893千円																																	
その他	2,599																																	
合計	7,492																																	
<p>4 当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位を基礎に銑鉄鋳物関連事業とメンテナンス事業の2つに資産のグループ化を行なっております。</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>メンテナンス事業 三重県桑名市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>事務所・倉庫・製造装置</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,491千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,470</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td>791</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,029</td></tr> </table> <p>メンテナンス事業資産においては、営業損益が低迷し、かつ帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、計上したもので回収可能額まで、減損しております。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価により算出しております。</p>	場所	メンテナンス事業 三重県桑名市	用途	事務所・倉庫・製造装置	種類	建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)	土地	7,491千円	建物	14,470	機械装置	3,276	その他	791	合計	26,029	<p>4</p>	<p>4 当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位を基礎に銑鉄鋳物関連事業とメンテナンス事業の2つに資産のグループ化を行なっております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>メンテナンス事業 三重県桑名市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>事務所・倉庫・製造装置</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,491千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,470</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td>791</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,029</td></tr> </table> <p>メンテナンス事業資産においては、営業損益が低迷し、かつ帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、計上したもので回収可能額まで、減損しております。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価により算出しております。</p>	場所	メンテナンス事業 三重県桑名市	用途	事務所・倉庫・製造装置	種類	建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)	土地	7,491千円	建物	14,470	機械装置	3,276	その他	791	合計	26,029
場所	メンテナンス事業 三重県桑名市																																	
用途	事務所・倉庫・製造装置																																	
種類	建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)																																	
土地	7,491千円																																	
建物	14,470																																	
機械装置	3,276																																	
その他	791																																	
合計	26,029																																	
場所	メンテナンス事業 三重県桑名市																																	
用途	事務所・倉庫・製造装置																																	
種類	建物・土地・機械装置・その他(構築物・工具器具備品)																																	
土地	7,491千円																																	
建物	14,470																																	
機械装置	3,276																																	
その他	791																																	
合計	26,029																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,246	12,963		81,209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び 預金勘定 620,391千円		現金及び 預金勘定 457,348千円		現金及び 預金勘定 381,061千円
	現金及び 現金同等物 620,391		現金及び 現金同等物 457,348		現金及び 現金同等物 381,061

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	機械及び装 置	88,600	71,241	17,358	機械及び装 置	153,500	32,878	120,621	機械及び装 置	102,500	51,700	50,799
				その他 (工具器具 及び備 品)	6,000	100	5,900					
				無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	30,388	422	29,966					
				計	189,888	33,401	156,478					
	2 未経過リース料中間期 未残高相当額			2 未経過リース料中間期 未残高相当額			2 未経過リース料期末残 高相当額					
	1年内	8,939千円		1年内	26,354千円		1年内	10,729千円				
	1年超	9,428		1年超	130,943		1年超	40,653				
	合計	18,368		合計	157,297		合計	51,382				
	3 支払リース料等			3 支払リース料等			3 支払リース料等					
	支払リース 料	7,816千円		支払リース 料	11,548千円		支払リース 料	15,400千円				
	減価償却費 相当額	6,988		減価償却費 相当額	10,700		減価償却費 相当額	13,800				
	支払利息 相当額	359		支払利息 相当額	1,075		支払利息 相当額	730				
	4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法					
	リース期間を耐用年 数とし、残存価額を 零とした定額法によ っております。			同左			同左					
	5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース 物件の取得価額相 当額との差額を利息 相当額とし、各期へ の配分方法について は、利息法によって おります。			同左			同左					
オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	2,172千円		1年内	2,172千円		1年内	671千円				
	1年超	4,811		1年超	4,811		1年超	1,510				
	合計	6,983		合計	6,983		合計	2,181				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	313,023	718,206	405,183
債券			
その他	41,738	31,970	9,768
計	354,762	750,176	395,414

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間末において、減損処理を行い、投資有価証券評価損20,660千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べ、50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,601

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	554,135	1,001,293	447,157
債券	10,000	9,722	278
その他	40,944	32,433	8,510
計	605,079	1,043,449	438,369

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間末において、減損処理を行い、投資有価証券評価損11,740千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べ、50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,533

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	351,964	961,873	609,909
債券			
その他	41,738	32,447	9,291
計	393,702	994,321	600,618

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,372千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べ、50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,581

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	銑鉄鋳物関連 事業	メンテナンス 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,791,894	14,514	1,806,409		1,806,409
(2) セグメント間内部売上高 又は振替					
計	1,791,894	14,514	1,806,409		1,806,409
営業費用	1,844,080	25,548	1,869,629	18,893	1,888,522
営業損失	52,185	11,034	63,219	18,893	82,113

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 銑鉄鋳物関連事業・・・自動車・ポンプ・油圧・汎用エンジン・電機部品等

(2) メンテナンス事業・・・熱交換器のメンテナンス

3. 営業部門のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(18,893千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める銑鉄鋳物関連事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	銑鉄鋳物関連 事業	メンテナンス 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,785,874	31,430	3,817,304		3,817,304
(2) セグメント間内部売上高 又は振替					
計	3,785,874	31,430	3,817,304		3,817,304
営業費用	3,828,775	51,359	3,880,134	47,292	3,927,426
営業損失	42,901	19,929	62,830	47,292	110,122

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 銑鉄鋳物関連事業・・・自動車・ポンプ・電動工具・電機・油圧部品等

(2) メンテナンス事業・・・熱交換器のメンテナンス

3. 営業部門のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(47,292千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 139.52円	1株当たり純資産額 136.04円	1株当たり純資産額 149.81円
1株当たり中間純損失 3.78円	1株当たり中間純損失 9.31円	1株当たり当期純利益 1.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失 72,185千円	中間連結損益計算書上の中間純損失 177,133千円	連結損益計算書上の当期純利益 19,103千円
普通株式に係る中間純損失 72,185千円	普通株式に係る中間純損失 177,133千円	普通株式に係る当期純利益 19,103千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 19,051千株	普通株式の期中平均株式数 19,035千株	普通株式の期中平均株式数 19,048千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>中日本鑄工株式会社の本社工場移転 取締役会決議日 平成17年11月25日 目的及び内容 現状の生産設備が需要の変化に 対応できなくなっており、現在の 市街地での設備更新では環境対応 しにくい状況にあることから鑄物 事業部門である本社工場を移転す ることと致しました。 所在地 愛知県西尾市港町6番6 着工予定 平成17年12月 竣工予定 平成18年8月 投資総額 29億円</p>		<p>当グループは、平成17年11月25日の 取締役会において本社工場移転を決 議しており、その一環として新工場 設備資金に充当するため、以下のと おり本社工場跡地の譲渡契約を締結 いたしました。 取締役会決議日 平成18年4月20日 譲渡先 株式会社フィールコーポレ ーション 譲渡契約締結日 平成18年4月20日 譲渡資産 土地 (19,835.28㎡) 譲渡価額 1,740百万円 譲渡時期 平成19年3月31日 なお、当該資産の譲渡に伴い、諸経 費控除約1,610百万円の固定資産売 却益を平成19年3月期に特別利益と して計上する予定であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		617,063		452,514		379,953	
受取手形	6	434,501		429,792		535,821	
売掛金		784,757		1,218,020		929,042	
たな卸資産		448,847		393,416		397,676	
その他		2,965		44,427		106,882	
貸倒引当金		2,430		2,910		2,600	
流動資産合計		2,285,705	61.6	2,535,260	40.3	2,346,776	47.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物	2	182,126		171,850		178,218	
機械及び装置		264,262		261,980		278,060	
土地	2			505,401		505,401	
建設仮勘定				1,597,388		500,457	
その他		161,069		99,378		90,945	
有形固定資産合計		607,457	16.4	2,635,999	41.9	1,553,083	31.4
(2) 投資その他の資産							
投資有価証券	2	760,779		1,065,984		1,005,904	
その他		123,389		122,737		118,900	
貸倒引当金		66,373		73,007		73,610	
投資その他の資産 合計		817,795	22.0	1,115,714	17.8	1,051,194	21.2
固定資産合計		1,425,253	38.4	3,751,713	59.7	2,604,278	52.6
資産合計		3,710,959	100.0	6,286,974	100.0	4,951,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		410,670		642,430		394,120	
買掛金		232,548		276,421		227,876	
短期借入金	2			900,000			
1年内返済予定 長期借入金	2			41,580		13,860	
未払法人税等		4,650		4,393		6,866	
賞与引当金		18,788		25,215		24,730	
その他	2 3	139,396		736,819		248,935	
流動負債合計		806,053	21.7	2,626,859	41.8	916,389	18.5
固定負債							
長期借入金	2			458,420		486,140	
長期未払金	2			373,600		373,600	
繰延税金負債		130,564		155,373		232,109	
退職給付引当金		116,456		84,747		90,103	
固定負債合計		247,021	6.7	1,072,141	17.0	1,181,953	23.9
負債合計		1,053,074	28.4	3,699,000	58.8	2,098,342	42.4
(資本の部)							
資本金		1,437,050	38.7			1,437,050	29.0
資本剰余金							
資本準備金		965,788	26.0			965,788	19.5
利益剰余金							
利益準備金		67,700				67,700	
中間未処理損失		72,263					
当期末処分利益						19,000	
利益剰余金合計		4,562	0.1			86,700	1.8
その他有価証券 評価差額金		263,719	7.1			368,358	7.4
自己株式		4,110	0.1			5,185	0.1
資本合計		2,657,884	71.6			2,852,711	57.6
負債資本合計		3,710,959	100.0			4,951,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,437,050	22.9		
資本剰余金							
(1) 資本準備金				965,788			
資本剰余金合計				965,788	15.4		
利益剰余金							
(1) 利益準備金				67,700			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				158,880			
利益剰余金合計				91,180	1.5		
自己株式				6,981	0.1		
株主資本合計				2,304,677	36.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				283,296			
評価・換算差額等 合計				283,296	4.5		
純資産合計				2,587,973	41.2		
負債純資産合計				6,286,974	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,791,894	100.0		2,018,198	100.0		3,785,874	100.0
売上原価	1		1,675,243	93.5		1,938,756	96.1		3,483,030	92.0
売上総利益			116,651	6.5		79,441	3.9		302,843	8.0
販売費及び一般管理費	1		187,729	10.5		214,051	10.6		386,098	10.2
営業損失			71,078	4.0		134,609	6.7		83,254	2.2
営業外収益										
受取利息		433			641		951			
受取配当金		6,830			7,437		11,022			
その他		6,063	13,327	0.8	5,617	13,696	0.7	11,563	23,537	0.6
営業外費用										
支払利息					7,520		2,056			
支払手数料					47,529					
その他		213	213	0.0	61	55,111	2.7	239	2,296	0.0
経常損失			57,964	3.2		176,025	8.7		62,013	1.6
特別利益	2		53,860	3.0		26,611	1.3		165,370	4.4
特別損失	3		66,807	3.7		27,087	1.3		81,651	2.2
税引前中間純損失			70,910	3.9		176,501	8.7			
税引前当期純利益									21,706	0.6
法人税、住民税 及び事業税			1,352	0.1		1,379	0.1		2,706	0.1
中間純損失			72,263	4.0		177,880	8.8			
当期純利益									19,000	0.5
中間未処理損失			72,263							
当期末処分利益									19,000	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	19,000	5,185	2,484,353
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				177,880		177,880
自己株式の取得					1,796	1,796
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				177,880	1,796	179,676
平成18年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	158,880	6,981	2,304,677

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	2,852,711
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		177,880
自己株式の取得		1,796
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	85,061	85,061
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	85,061	264,738
平成18年9月30日残高(千円)	283,296	2,587,973

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品,半製品 総平均法に基づく原価法 商品,原材料,貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品,半製品 同左 商品,原材料,貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品,半製品 同左 商品,原材料,貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については,法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,587,973千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間貸借対照表		<p>前中間会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間38,395千円)「建設仮勘定」(前中間会計期間23,791千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,422,941千円	4,411,129千円	4,435,049千円
2	担保提供		このうち短期借入金900,000千円、1年内返済予定長期借入金41,580千円、長期借入金458,420千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 52,763千円 土地 489,689 投資有価証券 774,888	このうち1年内返済予定長期借入金13,860千円、長期借入金486,140千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 178,218千円 土地 505,401
3	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4	保証債務	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 27,162千円	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 22,626千円	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 24,894千円
5	受取手形割引高	116,666千円		
6			中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,019千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	38,088千円	38,680千円	80,187千円
2 特別利益の主要 項目 投資有価証券売 却益	50,360千円		159,669千円
3 特別損失の主要 項目 投資有価証券評 価損	20,660千円		12,372千円
貸倒引当金繰入 額	36,400千円		51,800千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	68,246	12,963		81,209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,963株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	機械及び装 置	88,600	71,241	17,358	機械及び装 置	153,500	32,878	120,621	機械及び装 置	102,500	51,700	50,799
				その他 (工具器 具及び 備品)	6,000	100	5,900					
				無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	30,388	422	29,966					
				計	189,888	33,401	156,478					
	2 未経過リース料中間期 未残高相当額			2 未経過リース料中間期 未残高相当額			2 未経過リース料期末残 高相当額					
	1年内	8,939千円		1年内	26,354千円		1年内	10,729千円				
	1年超	9,428		1年超	130,943		1年超	40,653				
	合計	18,368		合計	157,297		合計	51,382				
	3 支払リース料等			3 支払リース料等			3 支払リース料等					
	支払リース 料	7,816千円		支払リース 料	11,548千円		支払リース 料	15,400千円				
	減価償却費 相当額	6,988		減価償却費 相当額	10,700		減価償却費 相当額	13,800				
	支払利息 相当額	359		支払利息 相当額	1,075		支払利息 相当額	730				
	4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法					
	リース期間を耐用年数 とし残存価額を零とした 定額法によっておしま す。			同左			同左					
	5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。			同左			同左					
オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	2,172千円		1年内	2,172千円		1年内	671千円				
	1年超	4,811		1年超	4,811		1年超	1,510				
	合計	6,983		合計	6,983		合計	2,181				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>本社工場移転</p> <p>取締役会決議日 平成17年11月25日</p> <p>目的及び内容 現状の生産設備が需要の変化に対応できなくなっており、現在の市街地での設備更新では環境対応しにくい状況にあることから本社工場を移転することと致しました。</p> <p>所在地 愛知県西尾市港町6番6</p> <p>着工予定 平成17年12月</p> <p>竣工予定 平成18年8月</p> <p>投資総額 29億円</p>		<p>当社は、平成17年11月25日の取締役会において本社工場移転を決議しており、その一環として新工場設備資金に充当するため、以下のとおり本社工場跡地の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>取締役会決議日 平成18年4月20日</p> <p>譲渡先 株式会社フィールコーポレーション</p> <p>譲渡契約締結日 平成18年4月20日</p> <p>譲渡資産 土地 (19,835.28㎡)</p> <p>譲渡価額 1,740百万円</p> <p>譲渡時期 平成19年3月31日</p> <p>なお、当該資産の譲渡に伴い、諸経費控除約1,610百万円の固定資産売却益を平成19年3月期に特別利益として計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | (自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12条(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年4月21日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、鋳物事業部門である本社工場を移転する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、本社工場を移転する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。